

第2章 平成21年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	おおいた景観創生事業	特別枠	9,437	名勝耶馬溪の良好な景観を再生するための雑木伐採等に対し助成するとともに、街なみ景観等を地域住民が評価できる体制の構築と機運の醸成を図る。
2	企画振興部	自然公園エコツアー推進事業	継続	1,134	エコツアーを普及・推進するため、エコツアーガイドの育成等を行う。
3	企画振興部	希少野生動植物保護事業	継続	798	希少野生動植物保護推進員の育成等、希少野生動植物の保護を推進する。
4	企画振興部	自然公園保護・利用促進事業	継続	7,223	国東半島県立自然公園計画の見直しを行い、適正な保護及び利用を促進する。
5	企画振興部	野生生物モニタリング事業	継続	3,385	レッドリスト見直し検討会を開催するとともに県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査する。
6	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	2,233	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施する。
7	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を委託する。
8	生活環境部	温泉対策事業	継続	3,429	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催する。
9	商工労働部	県産竹材利用促進事業	特別枠	3,063	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるための人材育成や創業支援によって竹材利用を促進し、竹材の整備に繋げる。
10	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	157,667	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援する。
11	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	31,500	生態系保全のための施設や、遊歩道等の設置を実施する。
12	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	5,000	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査等を行うとともに、水の恩恵を受けている下流地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動を実施する。
13	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	523	地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図るための環境情報協議会を開催する。
14	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	新規	9,360	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備を実施する。
15	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	11,873	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成する。また、林業架線集材技術を継承するための研修会を実施する。
16	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続(一部特別枠)	79,191	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成する。また、鳥獣害対策専門指導員や鳥獣害対策アドバイザーを養成して、被害集落に派遣する。
17	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	継続	3,554	シカによる森林被害の軽減を図るため、使用済の漁網等を活用した防護柵等の設置に要する経費に対して助成する。また、囲いわによるシカ捕獲に関する研究を行い、低コストで効果的な囲いわを改良・開発し普及促進を図る。
18	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	9,000	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組みを支援し、活力ある美しい里山づくりを推進する。
19	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	13,726	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。
20	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業	新規	10,285	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及び伐採竹材の有効利用を図り、森林環境の保全と良好な景観の確保に資する。
21	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	5,144	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。
22	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	8,519	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民に緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。

平成21年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
23	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	7,205	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。
24	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	570,259	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。
25	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	21,762	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
26	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	492,605	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
27	農林水産部	山・川・海連携の森林づくり事業	継続	3,100	漁場環境をより豊かなものにするため、溪河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図る。
28	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,483	違反広告物の簡易除却を定期的に実施する等、屋外広告物の指導・取締りを行う。
29	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	180,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
30	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	248,400	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
31	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,285,161	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施する。（一般道路街路樹管理、草刈り、空港道路環境整備、別府一の宮線環境整備）
32	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	50,500	市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。また、不法投棄物の処理を行う。
33	土木建築部	港湾管理	継続	35,432	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施している。
34	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
35	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	16,558	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれる総合運動公園を整備する。
36	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	693	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。
37	土木建築部	県産木材有効活用促進事業	継続	3,000	県産木資材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知（＝展示）することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト削減を支援する。 これまで、道の駅「かみつえ」（H18）、道の駅「いんない」（H19）JR 亀川駅前（H20）の道路改良工事の木製ガードレール、等に県産木資材を活用している。平成21年度は、大分スポーツ公園内の立入防止柵に県産材を活用する予定である。
38	土木建築部	河川海岸改良費（里の川整備事業）	継続	5,000	河川管理者、市町村、市民（NPO、川づくり活動団体等含む）の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり（維持管理含む）における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行う。
39	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	150,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行の確保といった効果が得られる。また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。
40	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	6,229	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川監理活動を支援するとともに、地元の小学生を対象にした河川等に関する勉強会を実施する。
41	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	210,000	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
42	土木建築部	緊急雇用道路側溝清掃事業	新規	29,377	県管理道路側溝の清掃（堆積土砂の除去）を行い排水能力を確保することにより、雨天時の路面冠水を防止し、通行者にとって良好な通行環境を創出する。
43	土木建築部	緊急雇用河川草刈事業	新規	2,097	中高年齢の離職者を対象に、県下河川の草刈りを行い環境美化を図るとともに一時的な雇用の創出を図る。市町村草刈り委託で実施していない箇所かつ、地元の要望の多い箇所において、草刈りを行う。実施主体である業者より、新規に雇用する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
44	土木建築部	緊急雇用港湾環境美化事業	新規	21,400	離職者の緊急支援を目的とする「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用により、大分港港湾区域内での漂着ゴミの除去や緑地の草刈り・清掃等を実施する。
45	土木建築部	緊急雇用大分スポーツ公園里山再生事業	新規	13,400	良好な里山景観を維持するため、公園内復元緑地に繁茂するアキグミ・クズ等の除去を行う。
46	企業局	ダム濁水対策事業	継続	50,899	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行う。また、濁水長期化対策として、濁水を制御するフェンスを設置する。
H21	46 事業	小 計		3,784,604	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,795	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	227	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	業務取締事業	継続	154	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	585,323	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	45,000	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	24,505	公共用水域、地下水等の監視及び事業所に対する指導・監督を実施するとともに、大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例に基づき、土砂等のたい積行為の監視や技術的な助言等を行う。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	3,258	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査を実施する。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	24,459	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
9	生活環境部	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。	継続	15,954	
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,282	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
11	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	継続	944	アスベスト使用建物の解体及び除去現場でのアスベスト濃度測定を行う。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	19,529	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。 広域総合水質調査測定業務を実施する。
13	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
14	生活環境部	小規模集落の水確保推進事業	特別枠 新規	7,725	小規模集落の飲料水確保に向けた調査・研究を行う。 小規模水道等を市町村営の水道事業と統合する事業に対して助成する。
15	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	一部特別枠 新規	27,924	豊後大野地域に大気常時監視測定局を設置する。 九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、最新の大気環境の監視データをホームページに掲載する。
16	生活環境部	おおいた里海・水環境保全事業	一部特別枠 新規	7,017	N P Oが行う里海環境学習会の開催経費を助成する。 ササヒビ漁による干潟環境の改善の仕組を説明するため、底質調査を行う。 水辺の生物等の生息状況の調査を行い、水質環境基準の指定を行う。
17	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	387,000	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
18	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	一部新規・ 継続	146,134	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行う。③不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。④監視カメラ、フェンス設置等による不法投棄防止重点監視対策を行う。⑤マネフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑥研修会を開催し、電子マネフェストの普及啓発を行う。

平成21年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	新規	70,375	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行う。②産業廃棄物監視員(嘱託12名)を5保健所に配置する。③産業廃棄物処理業者、排出事業者への立入調査等を行う。④最終処分場内へ監視カメラを設置し、適正処理の監視を行う。⑤産廃監視員の研修の充実及び監視測定器を導入し、監視機能の強化を図る。
20	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	7,976	①新聞広報等を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するため広く県民に広報を行う。
21	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	継続	1,904	九州各県で平成17年度から導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行う。
22	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	一部新規・継続	62,750	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
23	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	103,629	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行う。
24	生活環境部	P C B廃棄物対策推進事業	継続	19,230	P C B廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、P C B廃棄物処理基金への拠出を行う。
25	生活環境部	廃止最終処分場実態調査事業	新規	3,658	過去に廃止された最終処分場の位置、現状等の調査を行う。
26	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	継続	20,000	産業廃棄物排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用に係る機器整備に対し補助を行う。
27	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	2,000	海岸に漂着した流木等について、N P O、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
28	生活環境部	緊急雇用浄化槽適正管理推進事業	新規	16,200	単独処理浄化槽設置状況について現地調査を実施する。
29	生活環境部	雇用再生不法投棄監視体制強化事業	新規	39,015	夜間、休日の不法投棄パトロールを民間の警備会社へ委託し実施することにより、不法投棄の未然防止を図る。
30	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,837	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
31	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,383	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
32	農林水産部	GAP 導入プロジェクト推進事業	継続	8,583	より安全で、安心できる農産物づくりを推進するため、生産者自らが農産物の安全管理等を工程ごとに実施するGAP手法の導入を進める。GAPの取組を県民にPRするため、GAPフォーラムを開催する。
33	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	特別枠	10,202	環境負荷の低減と安全・安心で環境と調和のとれた県独自の特色ある農業を推進するため、有機農産物やe-n-aおおいの農産物の生産拡大・流通促進を図るとともに消費者への理解を促進し、消費拡大を図る。
34	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,726	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
35	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	567	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
36	農林水産部	漁場環境保全推進事業(漁場クリーンアップ事業)	継続	810	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ等の駆除を支援する。
37	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	5,143	台風等の自然災害により上流域の荒廃森林などから流出し漁港や港湾などに滞留する流木等を迅速に処理し、漁業被害の防止、軽減を図るため、大分県漁業協同組合が実施する回収・処理業務に要する経費に対して助成を行う。
38	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業(下水道整備緊急促進事業)(農業集落排水整備推進事業)(漁業集落排水整備推進事業)(浄化槽市町村整備推進事業)(浄化槽設置整備事業)	継続	316,213	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H21予算額 172,174千円 H17.18.19.20債務負担額 144,039千円
39	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	327,000	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成21年度は中津市(山国処理区)での事業を継続する予定である。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
40	土木建築部	農業集落排水事業	継続	39,975	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
41	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	51,500	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
42	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	5,197	ダム湖の水質保全対策として、芹川ダムではアオコ発生メカニズムについて調査解析を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組む。
H21	42 事業	小 計		2,443,063	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	生活環境部	ストップ地球温暖化対策事業	継続	6,180	CO ₂ 排出量の削減の取組を一層進めるため、九州・沖縄・山口各県共同で統一キャンペーンを行っているほか、家庭における省エネ行動によるCO ₂ 削減量を積み立てる「CO ₂ ファンド積立事業」、事業者等の省エネ行動によるCO ₂ 削減量を認証する「CO ₂ 削減認証事業」などを実施し、家庭・業務・運輸各部門における地球温暖化対策の普及啓発を推進している。
2	生活環境部	新「エコマネーめじろん」CO ₂ 削減推進事業	特別枠	28,979	広く県民に親しまれ普及した大分県版エコマネー「めじろん」を進化させ、排出量取引・国内クレジットを視野に入れたエコポイント制度として、新「エコマネーめじろん」を創設し、県民総参加のCO ₂ 排出削減行動の促進を図る。
3	生活環境部	低炭素社会づくり県民総参加推進事業	特別枠	3,436	NPOや地域協議会が実施するCO ₂ 削減に向けた新たな仕組みづくりを支援するとともに、事業者などによるカーボン・オフセットの実施・普及を図り、低炭素社会づくりを推進する。
4	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	4,124	エコエネルギーの普及啓発のため、小中学校への太陽光発電システムの導入を促進するとともに、県有施設へのソーラー照明灯の設置や県民共同発電所の事業化支援を行う。
5	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	継続	8,890	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆性のあるデザインや施設でモデルとなるものを公募、設置するとともに、小学校の木製机・椅子の導入を促進する。
6	農林水産部	木材新用途研究開発事業	継続	21,821	木材や竹材の新たな用途開発を推進するため、竹材からの炭素抽出やオフ炭のペレット化の開発やデジタル画像分析による原木材積計測システムの開発等を推進する。
7	農林水産部	木の温もりあふれる学舎整備事業	継続	23,927	木材需要拡大により林業の活性化を図り、森林の適正な管理を確保するため、保育所、幼稚園等が実施する県産材使用による内装木質化を促進する。
8	農林水産部	県産材販路拡大トライアル事業	新規	11,198	県産材の需要拡大を図り森林整備を促進するため、輸送コストとCO ₂ の削減が可能な遠距離鉄道貨物輸送を推進するとともに、スギ丸太の低質材や内装材等を海外へ輸出する取組を支援する。
9	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	312,000	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行う。
10	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	11,955	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成する。
11	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	26,394	森林づくりのボランティアの段階に応じた技術研修会の開催や、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進する。
12	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	3,733	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりの推進に資する。
13	土木建築部	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	継続	671	建築物の管理・保全に関わる担当者向け研修会を実施。建築物の長寿命化と維持保全業務の効率化を図る。施設保全マニュアルを作成する。
14	警察本部	交通安全施設整備事業 (LED 化事業)	継続	45,798	信号機を省エネ型の発光ダイオード (LED) 式のものに切り替える。平成 21 年度は 41 基を設置予定。
H21	14 事業	小 計		509,106	

平成21年度実施事業の取組状況

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	商工労働部	中小企業金融対策（環境保全対策資金）	継続	49,382	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託する。
2	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	165,572	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報の発信・マッチング、産学官による研究開発及び廃棄物の再資源化による事業化を総合的に支援する。
3	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	継続	5,982	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会において、企業間や産学官の連携による、新エネルギーのビジネス化についての調査研究や事業化に対し支援する。
4	商工労働部	省エネルギー等導入促進対策事業	特別枠	22,134	省エネルギーの啓発セミナーや省エネ診断、省エネ設備導入に対する支援等、中小企業の省エネルギー化を総合的に支援する。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	5,381	スギ樹皮製油吸着材による油流出事故回収物の微生物分解処理技術を全国的に普及させるために、前年度に引き続き2地域で成果報告シンポジウムを開催するとともに、新たに2地域で地元パーク堆肥を用いた油分解デモ実験を行い検証する。また、持続的な竹材生産において副産物となる不良竹を有効活用するために、高付加価値竹炭を開発して竹材生産拡大や竹林・里山の環境整備を目指す。
6	農林水産部	環境改善型複合養殖実証事業	継続	3,127	水産試験場が魚類養殖場の環境悪化の原因であるチソ等を海藻養殖により吸収させ、その海藻をアワビの餌等に有効利用する研究を行い一定の成果を得た。そこで環境改善型の複合養殖システムの構築を図ることを目的とした漁業者による実証事業を行う。
H21 6事業		小 計		251,578	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	広報活動費	継続	131,866	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行っている。
2	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活動費補助）	継続	3,100	平成19年度及び20年度にボランティア協力校として指定した学校に対して活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。指定校数 36校（H19）26校（H20）
3	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,669老人クラブの活動費を助成する。
4	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（母親クラブ活動費助成）	継続	7,346	16市町村77母親クラブの活動費を助成する。うち31クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（児童館運営費助成）	継続	55,215	民営の19児童館の活動費を助成する。うち8児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
6	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	継続	2,064	県民が体系的に環境学習ができるホームページサイトを広く活用されるように利用しやすい仕組みに改善するほか、環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進している。
7	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,200	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図っている。
8	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	3,375	第1回アジア・太平洋水サミット開催を契機として、環境保全活動に対する意識をさらに高めるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行う。
9	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	4,232	県民会議・実施本部を開催するほか、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進する。また、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」の活動を支援する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
10	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続 一部 特別枠	3,486	県民総参加の取組として夏至の日と七夕に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、「環境美化の日」の取組として8月、観光地やイベント開催地での取組として10月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施するほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」を展開している。また、今年度は県庁舎別館に「緑のカーテン」を設置し、「緑のカーテン」づくりの推進を図る。
11	生活環境部	レジ袋削減推進事業	新規	2,283	地球温暖化防止やごみの減量化、消費者の環境問題についての意識を向上し、レジ袋の無料配布の中止を推進するため、県民への周知・啓発を図る。また、「レジ袋無料配布の中止」参加事業者を拡大する。
12	土木建築部	大分スポーツ公園管理運営事業	継続	950	大分スポーツ公園でNPO等が実施する環境美化などの取組を支援する。
13	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	16,000	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施する。
14	教育庁	森林体験学習促進事業	継続	1,248	①小・中学校4校(推進校)において森林体験学習を実施する。 ・年間を通じた森林環境学習及び森林環境保全活動の実施 ・外部人材を活用した森林体験活動の実施(H20年度外部講師の活用:77人) ②森林体験学習推進会議を開催する。 ・専門家の助言を受けながら、森林体験学習のあり方について検討 ・研究成果や各校の取組について県教育委員会のホームページで紹介
15	教育庁	世代間の連携による環境教育推進事業	継続	2,275	H20には高等学校3校(研究推進校)で、地域の小・中学生を対象とした体験的な環境教室や地域との連携による環境保全活動、高校間の連携による森と海の循環に関する体験学習を実施した。H21においても、引き続き、小・中・高校が連携した取組を実施し、高校生の地域における環境保全活動のリーダーとしての資質の向上を図る。
16	教育庁	森林環境学習指導者養成・スキルアップ事業	新規	1,000	子どもたちを対象とした森林環境学習プログラムの企画・運営・指導に主体的に参加することを通して、地域や学校において環境学習を推進する指導者の能力の向上を図るとともに、効果的な学習プログラムを作成し、普及を図る。
H21	16事業	小計		268,640	

6 基盤的施策の推進

(単位:千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	7,934	大分県環境審議会を開催するほか、ISO14001環境マネジメントシステムを推進している。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	一部 新規・ 継続	1,563	事業者が実施する小規模な事業について、環境保全への配慮の考え方や具体例を示した「環境配慮方針」を策定し周知するほか、環境影響評価条例に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行っている。
H21	2事業	小計		9,497	

総計

(単位:千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
H21	126事業	総計		7,266,488	

